

調査の概要

1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することをつうじて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

2 調査時期

平成26年4月から9月にかけて調査を実施。

3 調査対象数

全国の3,586事業所

(1) ものづくり分野 2,915事業所

内訳：機械関連 596事業所

金属加工関連 441事業所

電気・電子関連 876事業所

居住関連 877事業所

環境関連 125事業所

(2) 非ものづくり分野 671事業所

内訳：介護関連 90事業所

I T関連 324事業所

医療事務関連 83事業所

農業関連 87事業所

観光関連 87事業所

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙1参照

調査実施施設別内訳は別紙2参照

4 調査項目

(1) 共通調査項目

① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）

② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）

③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）

② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

※ (2)の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業、パソコン活用・総務、経理、営業の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を

用いて実施した（後記【参考】参照）。

5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

【参考】

上記3の3,586事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

○ 別紙3の見方・活用法

・ この表は、横に調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。

・ 縦に列記している各調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」 …事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」 …従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がり把握することができる。

・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は1,100事業所、「人材育成」は480事業所から回答を得ている。このように事業所分野にかかわらず、機械関連職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

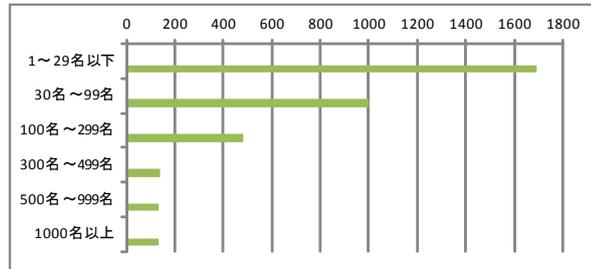
調査結果の概要

1 回答事業所の属性

(1) 従業員規模

回答事業所の従業員規模は、「1～29名」47.2%、「30～99名」27.9%、「100～299名」13.4%、「300～499名」4.0%、「500～999名」3.8%、「1,000名以上」3.7%となっている。

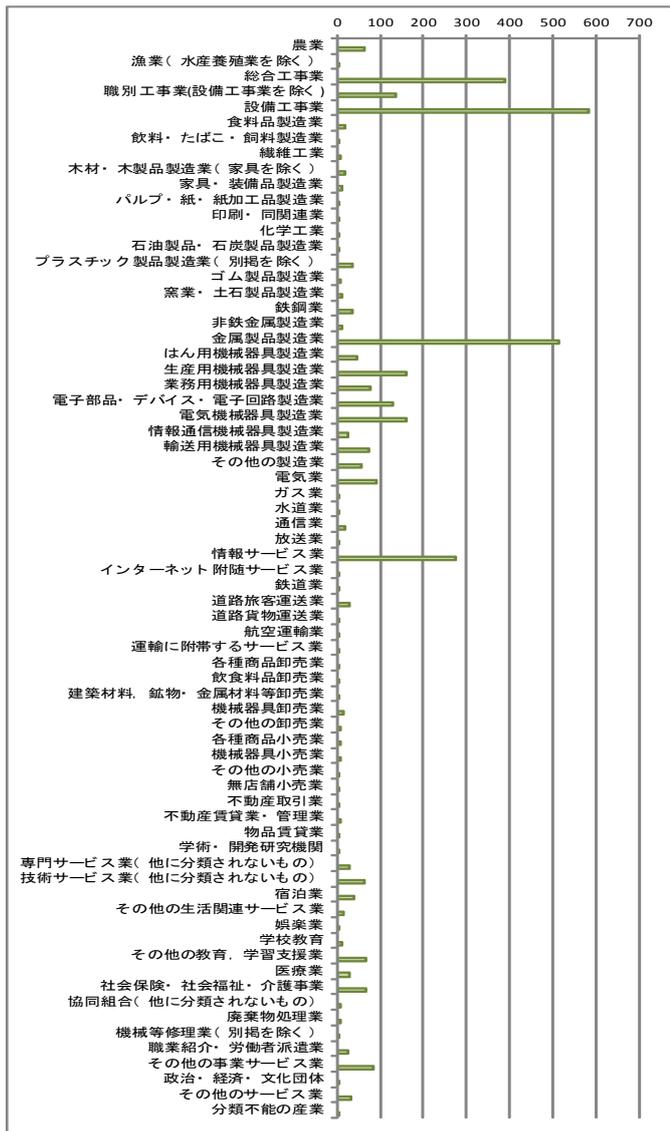
従業員数	事業所数	割合
1～29名以下	1,693社	47.2%
30名～99名	1,001社	27.9%
100名～299名	482社	13.4%
300名～499名	142社	4.0%
500名～999名	135社	3.8%
1000名以上	133社	3.7%
	3,586社	100.0%



(2) 業種

回答事業所の業種（日本標準産業分類（中分類））別では、「設備工事業」が16.3%で最も多く、次いで「金属製品製造業」14.3%、「総合工事業」10.8%、「情報サービス業」7.6%、「生産用機械器具製造業」・「電気機械器具製造業」4.4%が続いている。

業種	事業所数	割合
農業	65社	1.8%
漁業(水産養殖業を除く)	1社	0.0%
総合工事業	388社	10.8%
職別工事業(設備工事業を除く)	135社	3.8%
設備工事業	583社	16.3%
食料品製造業	20社	0.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	2社	0.1%
繊維工業	7社	0.2%
木材・木製品製造業(家具を除く)	19社	0.5%
家具・装備品製造業	10社	0.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	6社	0.2%
印刷・同関連業	1社	0.0%
化学工業	4社	0.1%
石油製品・石炭製品製造業	2社	0.1%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	34社	0.9%
ゴム製品製造業	7社	0.2%
窯業・土石製品製造業	10社	0.3%
鉄鋼業	35社	1.0%
非鉄金属製造業	13社	0.4%
金属製品製造業	514社	14.3%
はん用機械器具製造業	46社	1.3%
生産用機械器具製造業	159社	4.4%
業務用機械器具製造業	76社	2.1%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	129社	3.6%
電気機械器具製造業	159社	4.4%
情報通信機械器具製造業	26社	0.7%
輸送用機械器具製造業	74社	2.1%
その他の製造業	58社	1.6%
電気業	91社	2.5%
ガス業	6社	0.2%
水道業	3社	0.1%
通信業	20社	0.6%
放送業	1社	0.0%
情報サービス業	274社	7.6%
インターネット附属サービス業	6社	0.2%
鉄道業	2社	0.1%
道路旅客運送業	28社	0.8%
道路貨物運送業	1社	0.0%
航空運輸業	1社	0.0%
運輸に附帯するサービス業	5社	0.1%
各種商品卸売業	2社	0.1%
飲食料品卸売業	2社	0.1%
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	6社	0.2%
機械器具卸売業	15社	0.4%
その他の卸売業	9社	0.3%
各種商品小売業	7社	0.2%
機械器具小売業	7社	0.2%
その他の小売業	5社	0.1%
無店舗小売業	1社	0.0%
不動産取引業	5社	0.1%
不動産賃貸業・管理業	9社	0.3%
物品賃貸業	3社	0.1%
学術・開発研究機関	2社	0.1%
専門サービス業(他に分類されないもの)	29社	0.8%
技術サービス業(他に分類されないもの)	62社	1.7%
宿泊業	39社	1.1%
その他の生活関連サービス業	16社	0.4%
娯楽業	1社	0.0%
学校教育	12社	0.3%
その他の教育・学習支援業	68社	1.9%
医療業	29社	0.8%
社会保険・社会福祉・介護事業	66社	1.8%
協同組合(他に分類されないもの)	7社	0.2%
廃棄物処理業	9社	0.3%
機械等修理業(別掲を除く)	6社	0.2%
職業紹介・労働者派遣業	25社	0.7%
その他の事業サービス業	85社	2.4%
政治・経済・文化団体	3社	0.1%
その他のサービス業	33社	0.9%
分類不能の産業	2社	0.1%
	3,586社	100.0%



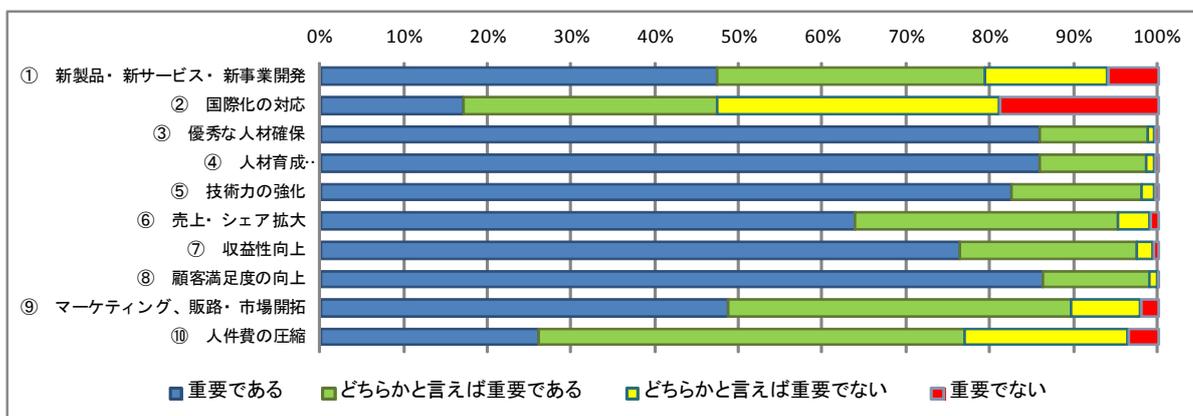
(3) 経営戦略上重要視する項目

経営戦略上の項目について、重要であると考える項目は、「⑧ 顧客満足度の向上」(86.5%)、「③ 優秀な人材確保」・「④ 人材育成」(86.1%)、「⑤ 技術力の強化」(82.8%)の4項目が特に高く、8割以上の事業主が「重要」と考えている。

一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「② 国際化の対応」(17.2%)、「⑩ 人件費の圧縮」(26.2%)となっている。

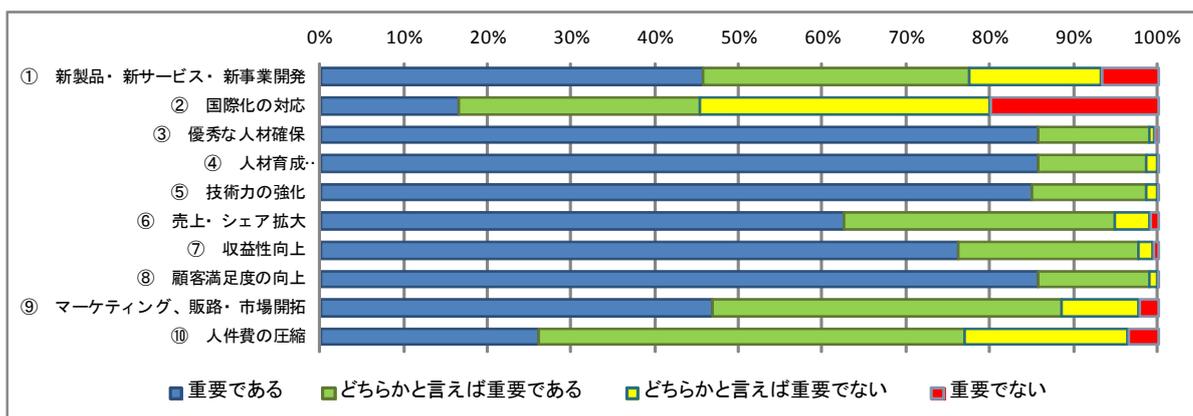
【全体】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1,664	1,125	516	205
② 国際化の対応	601	1,066	1,176	661
③ 優秀な人材確保	3,056	460	28	6
④ 人材育成	3,060	454	37	5
⑤ 技術力の強化	2,944	548	53	10
⑥ 売上・シェア拡大	2,262	1,113	132	28
⑦ 収益性向上	2,706	749	69	14
⑧ 顧客満足度の向上	3,059	450	24	3
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1,721	1,449	295	66
⑩ 人件費の圧縮	921	1,785	686	121



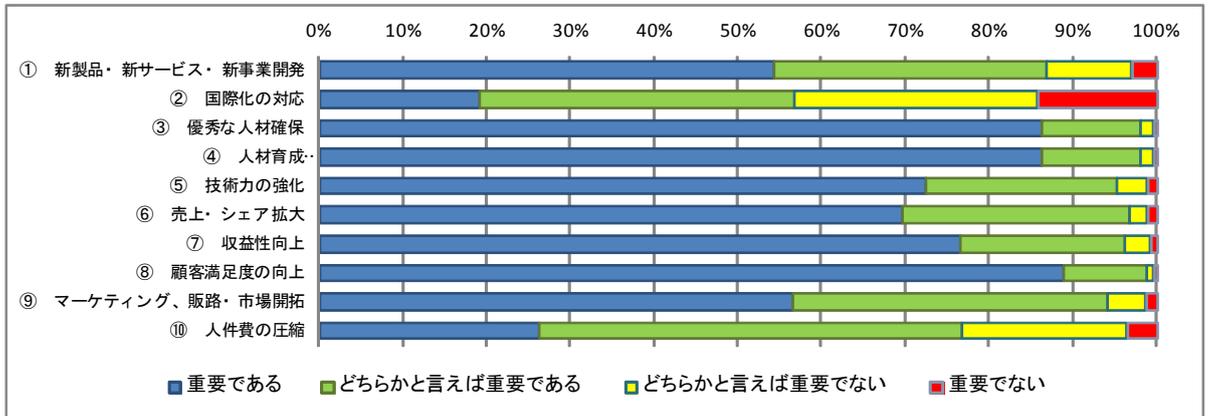
【ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1,308	912	449	187
② 国際化の対応	475	819	986	569
③ 優秀な人材確保	2,483	381	18	5
④ 人材育成	2,486	375	28	3
⑤ 技術力の強化	2,466	397	30	3
⑥ 売上・シェア拡大	1,804	934	118	22
⑦ 収益性向上	2,200	620	49	10
⑧ 顧客満足度の向上	2,472	384	19	2
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1,346	1,200	266	58
⑩ 人件費の圧縮	748	1,452	557	98



【非ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	356	213	67	18
② 国際化の対応	126	247	190	92
③ 優秀な人材確保	573	79	10	1
④ 人材育成	574	79	9	2
⑤ 技術力の強化	478	151	23	7
⑥ 売上・シェア拡大	458	179	14	6
⑦ 収益性向上	506	129	20	4
⑧ 顧客満足度の向上	587	66	5	1
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	375	249	29	8
⑩ 人件費の圧縮	173	333	129	23



注) 無回答は除外している。

2 人材確保に関して

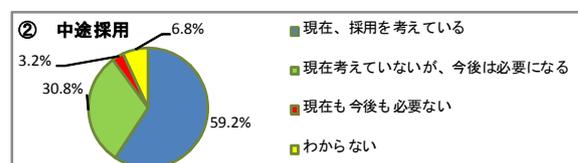
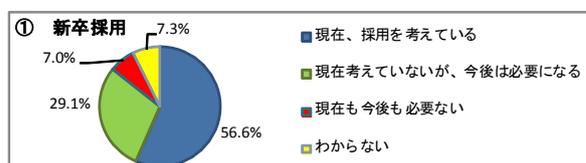
(1) 今後の採用予定

今後の採用予定について、新卒採用は「現在、採用を考えている」が56.6%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が29.1%、中途採用は「現在、採用を考えている」が59.2%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が30.8%を占めている。

このことから、現在又は将来の採用を必要と考えているとの回答は、新卒採用については85.7%、中途採用については90.0%に達するとともに、中途採用の方がやや高いことが分かる。

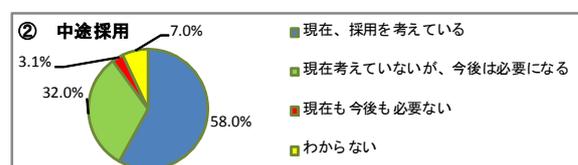
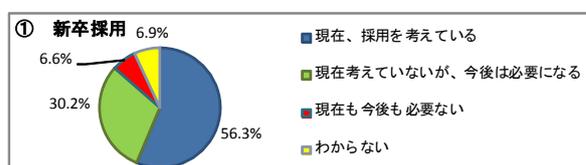
【全体】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	1,976	1,018	244	256
② 中途採用	2,093	1,090	112	242



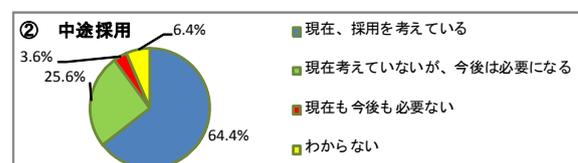
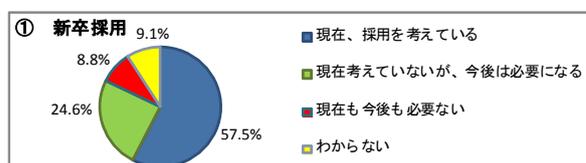
【ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	1602	858	187	197
② 中途採用	1668	921	88	200



【非ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	374	160	57	59
② 中途採用	425	169	24	42



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

新卒採用に当たって重視する教育訓練機関としては、「高校卒」49.0%、「大学卒」48.7%、「専門学校卒」44.7%、「高等専門学校卒」28.5%の順に高くなっている(※)。

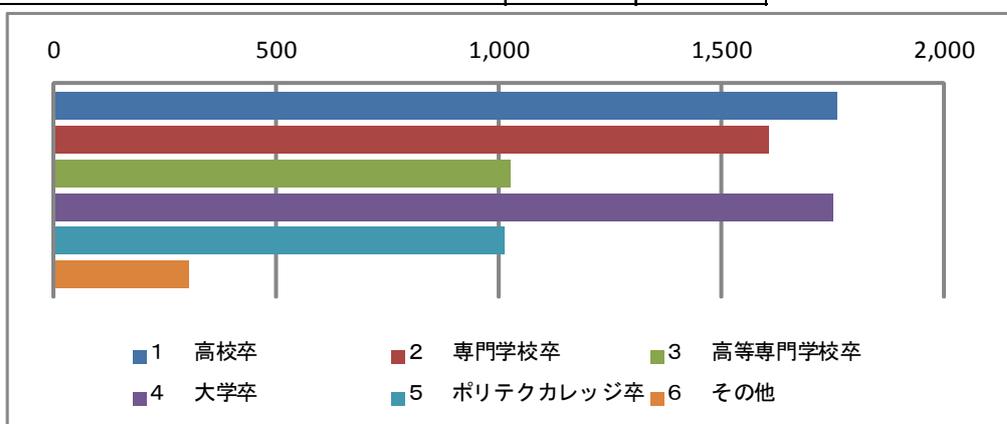
※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業生数に大きな差があることに留意することが必要である。

平成 26 年 3 月 卒業生数	高校卒	105.1 万人
	専修学校・各種学校卒	47.6 万人
	高等専門学校卒	1 万人
	大学卒	56.6 万人
	ポリテクカレッジ卒	0.2 万人

出所) 文部科学省「学校基本調査 (平成 26 年度)」(ポリテクカレッジ卒を除く)

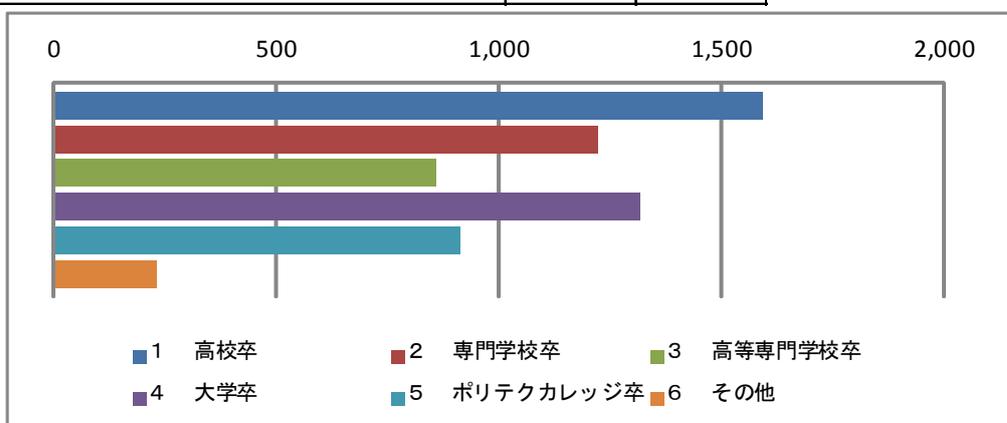
【全体】

項目	社	割合
1 高校卒	1,758	49.0%
2 専門学校卒	1,603	44.7%
3 高等専門学校卒	1,023	28.5%
4 大学卒	1,748	48.7%
5 ポリテクカレッジ卒	1,009	28.1%
6 その他	303	8.4%



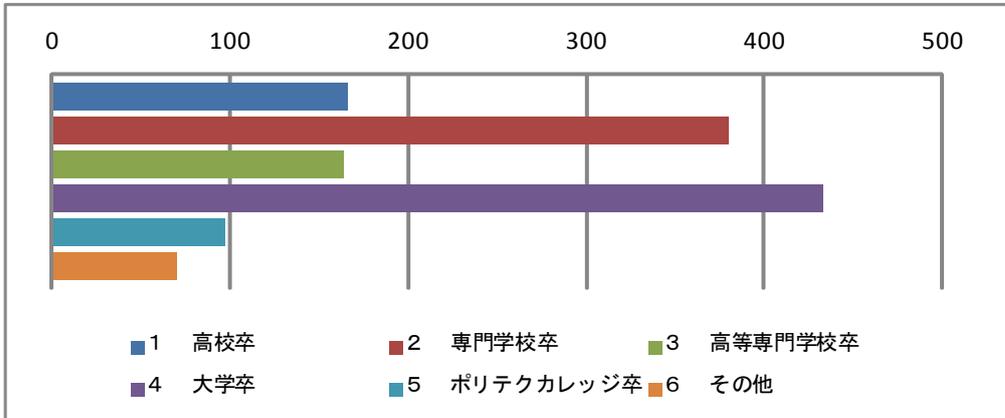
【ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	1,592	44.4%
2 専門学校卒	1,223	34.1%
3 高等専門学校卒	859	24.0%
4 大学卒	1,315	36.7%
5 ポリテクカレッジ卒	912	25.4%
6 その他	233	6.5%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	166	4.6%
2 専門学校卒	380	10.6%
3 高等専門学校卒	164	4.6%
4 大学卒	433	12.1%
5 ポリテクカレッジ卒	97	2.7%
6 その他	70	2.0%



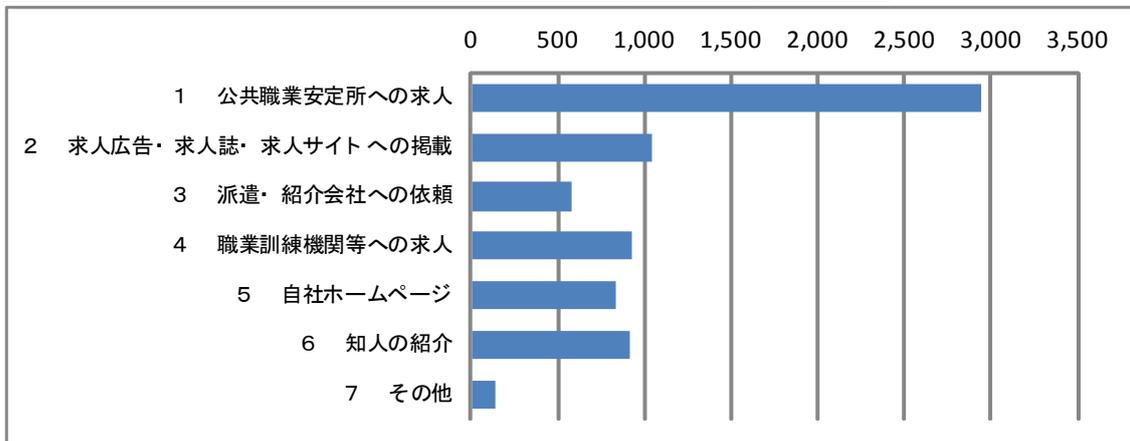
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

中途採用に当たって、よく用いる求人手段としては、「公共職業安定所への求人」(82.0%) が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(29.1%)、「職業訓練機関等への求人」(25.7%)、「知人の紹介」(25.4%)が続いている。

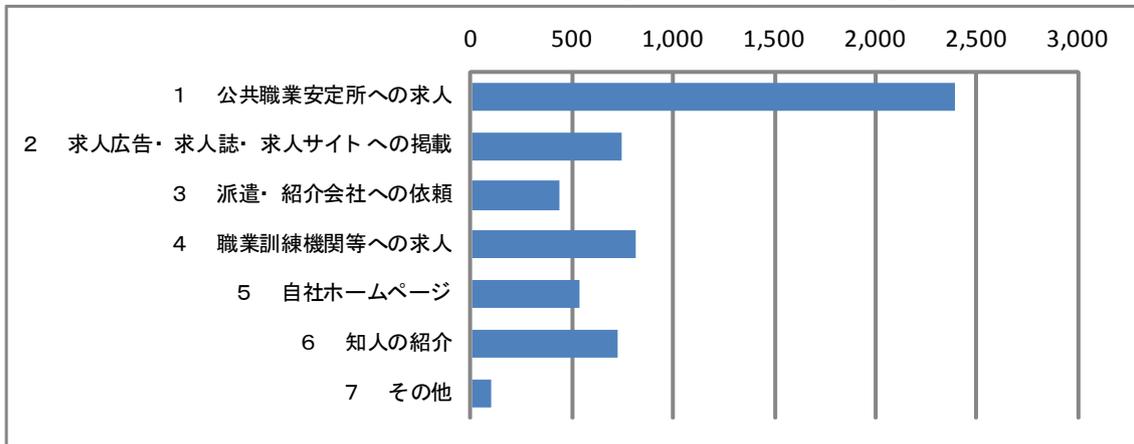
【全体】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2,942	82.0%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1,045	29.1%
3 派遣・紹介会社への依頼	577	16.1%
4 職業訓練機関等への求人	923	25.7%
5 自社ホームページ	832	23.2%
6 知人の紹介	912	25.4%
7 その他	140	3.9%



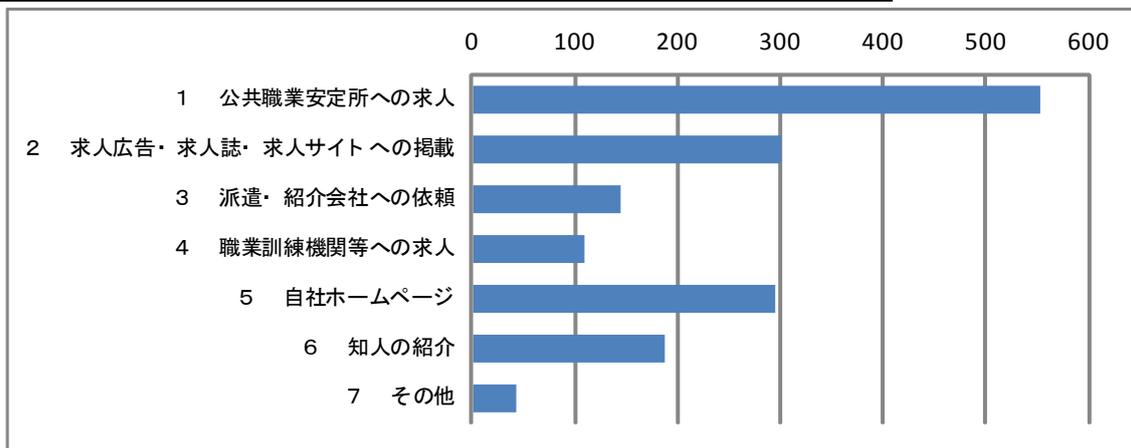
【ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2,390	66.6%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	745	20.8%
3 派遣・紹介会社への依頼	433	12.1%
4 職業訓練機関等への求人	813	22.7%
5 自社ホームページ	537	15.0%
6 知人の紹介	725	20.2%
7 その他	96	2.7%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	552	15.4%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	300	8.4%
3 派遣・紹介会社への依頼	144	4.0%
4 職業訓練機関等への求人	110	3.1%
5 自社ホームページ	295	8.2%
6 知人の紹介	187	5.2%
7 その他	44	1.2%



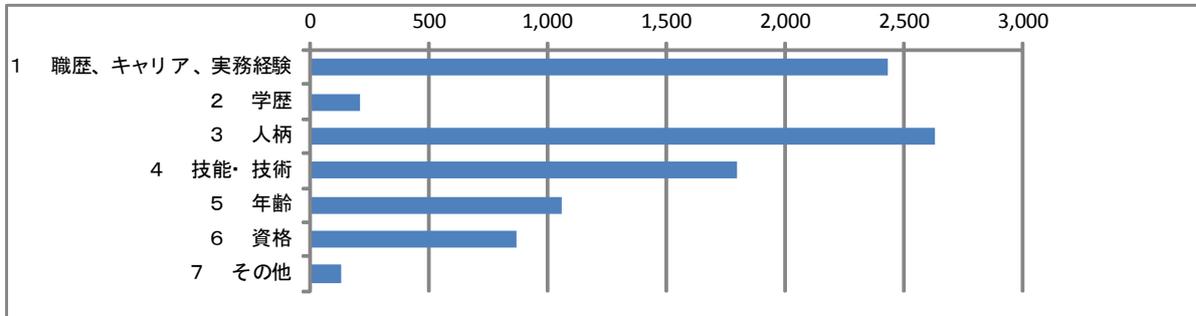
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

中途採用に当たって、人材として特に重視する事項としては、「人柄」(73.3%)、「職歴、キャリア、実務経験」(67.8%)、「技能・技術」(50.2%)の順に高い。一方、「学歴」(6.0%)は少数であった。

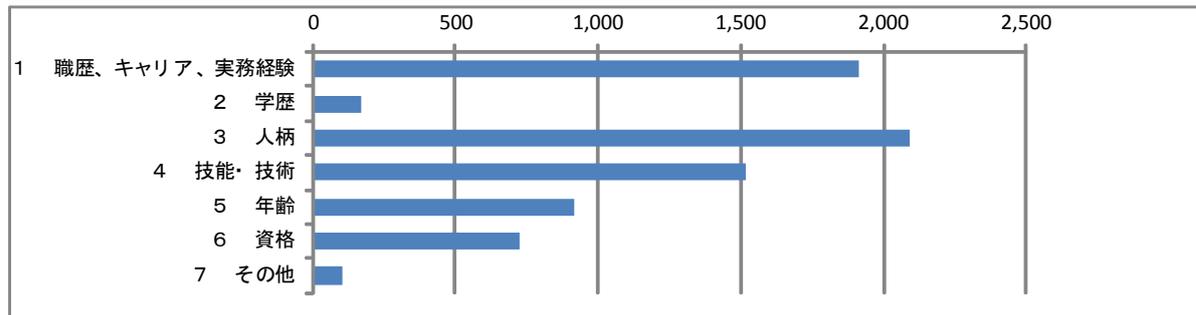
【全体】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2,433	67.8%
2 学歴	216	6.0%
3 人柄	2,627	73.3%
4 技能・技術	1,800	50.2%
5 年齢	1,062	29.6%
6 資格	867	24.2%
7 その他	134	3.7%



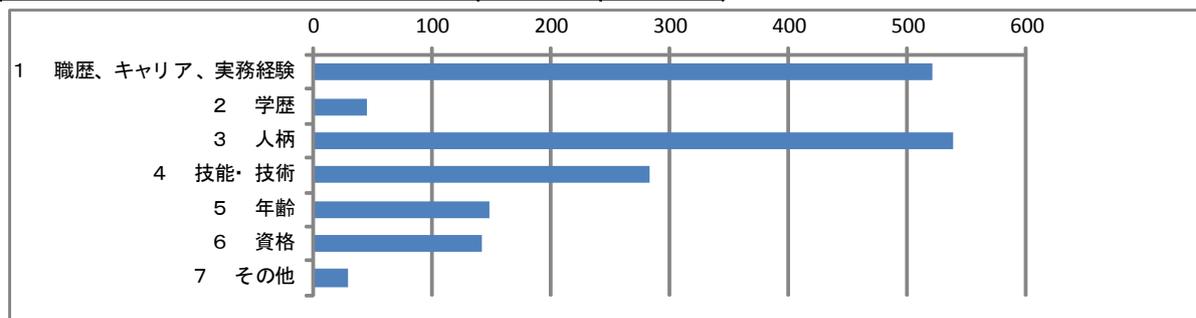
【ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	1,912	53.3%
2 学歴	171	4.8%
3 人柄	2,089	58.3%
4 技能・技術	1,517	42.3%
5 年齢	913	25.5%
6 資格	725	20.2%
7 その他	104	2.9%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	521	14.5%
2 学歴	45	1.3%
3 人柄	538	15.0%
4 技能・技術	283	7.9%
5 年齢	149	4.2%
6 資格	142	4.0%
7 その他	30	0.8%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

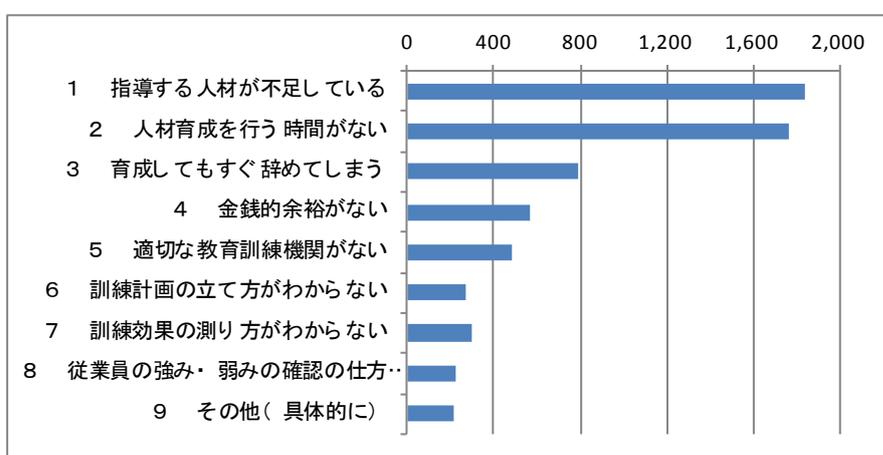
3 人材育成に関して

(1) 人材育成に関する課題

人材育成に関する課題としては、「指導する人材が不足している」(51.3%)、「人材育成を行う時間がない」(49.2%)が多い。

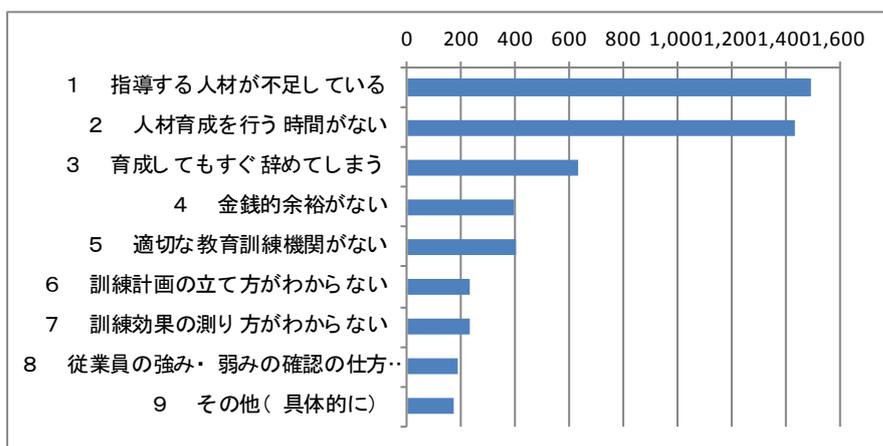
【全体】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1,838	51.3%
2 人材育成を行う時間がない	1,765	49.2%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	795	22.2%
4 金銭的余裕がない	563	15.7%
5 適切な教育訓練機関がない	481	13.4%
6 訓練計画の立て方がわからない	267	7.4%
7 訓練効果の測り方がわからない	296	8.3%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	222	6.2%
9 その他(具体的に)	210	5.9%



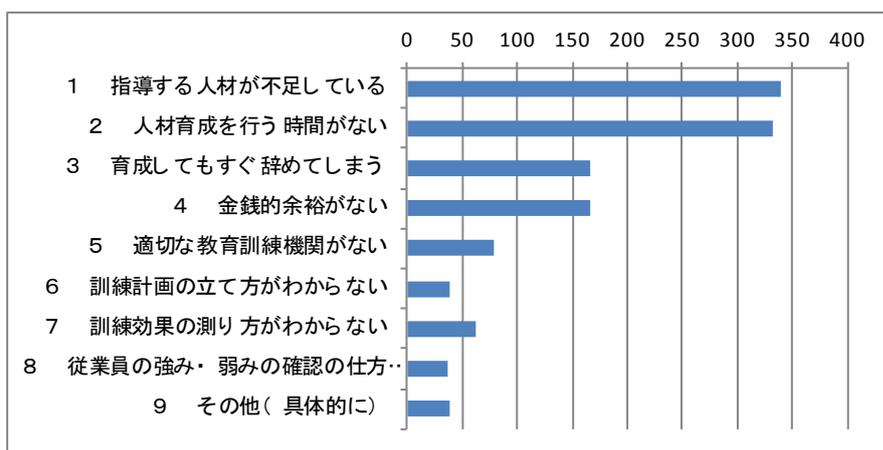
【ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1,498	41.8%
2 人材育成を行う時間がない	1,432	39.9%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	629	17.5%
4 金銭的余裕がない	396	11.0%
5 適切な教育訓練機関がない	403	11.2%
6 訓練計画の立て方がわからない	229	6.4%
7 訓練効果の測り方がわからない	234	6.5%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	185	5.2%
9 その他(具体的に)	171	4.8%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	340	9.5%
2 人材育成を行う時間がない	333	9.3%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	166	4.6%
4 金銭的余裕がない	167	4.7%
5 適切な教育訓練機関がない	78	2.2%
6 訓練計画の立て方がわからない	38	1.1%
7 訓練効果の測り方がわからない	62	1.7%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	37	1.0%
9 その他(具体的に)	39	1.1%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(2) 職業能力開発推進者の選任

職業能力開発推進者の選任については、22.4%の事業所が「選任している」、77.6%の事業所が「選任していない」と回答している。

【全体】

項目	社	割合
1 選任している	760	22.4%
2 選任していない	2,640	77.6%
	3,400	97.1%

注) 無回答は除外している。



【ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	589	21.3%
2 選任していない	2,182	78.7%
	2,771	97.3%

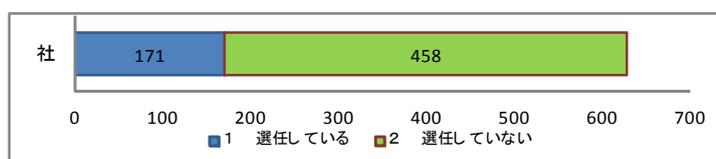
注) 無回答は除外している。



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	171	27.2%
2 選任していない	458	72.8%
	629	96.5%

注) 無回答は除外している。



(3) 具体的な人材育成の計画の作成状況

具体的な人材育成計画の作成については、36.2%の事業所が「作成している」、16.4%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、47.4%の事業所は「作成していない」と回答している。

【全体】

項目	社	割合
1 作成している	1,268	36.2%
2 作成予定である	574	16.4%
3 作成していない	1,659	47.4%
	3,501	100.0%

注) 無回答は除外している。



【ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	983	34.5%
2 作成予定である	460	16.1%
3 作成していない	1,406	49.4%
	2,849	100.0%

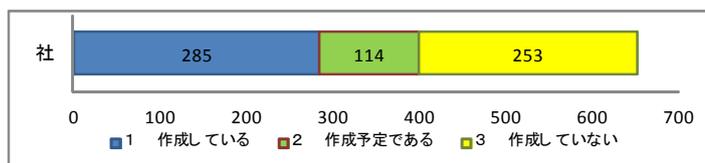
注) 無回答は除外している。



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	285	43.7%
2 作成予定である	114	17.5%
3 作成していない	253	38.8%
	652	100.0%

注) 無回答は除外している。

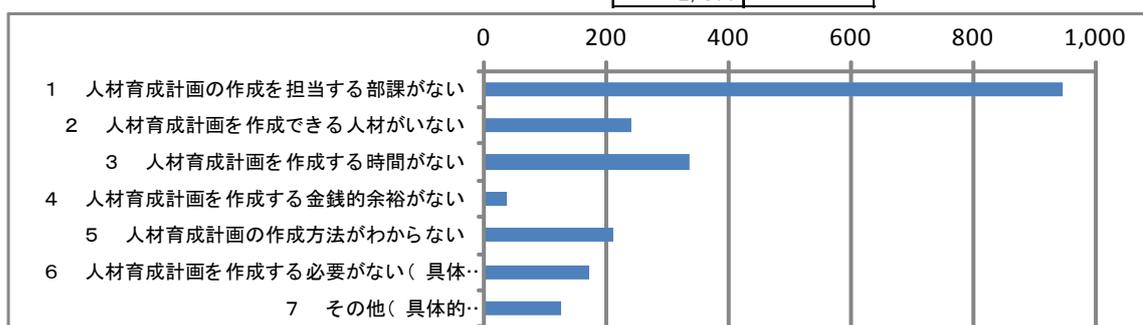


(3) - i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(45.6%)を最も多く挙げている。

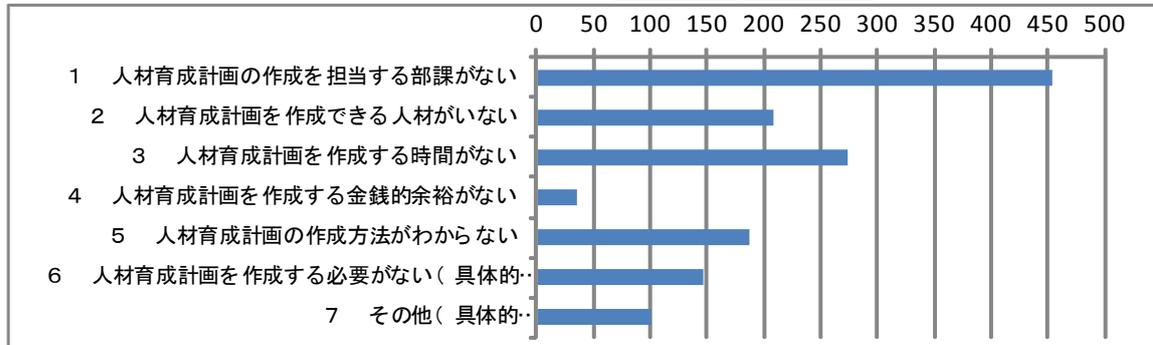
【全体】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	948	45.6%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	242	11.7%
3 人材育成計画を作成する時間がない	336	16.2%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	39	1.9%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	212	10.2%
6 人材育成計画を作成する必要がない(具体的に)	172	8.3%
7 その他(具体的に)	128	6.2%
	2,077	



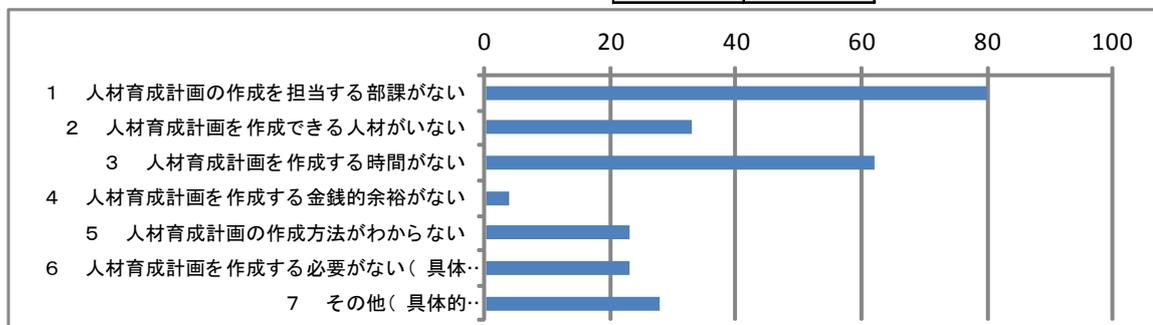
【ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	454	32.3%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	209	14.9%
3 人材育成計画を作成する時間がない	273	19.4%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	35	2.5%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	188	13.4%
6 人材育成計画を作成する必要がない(具体的に)	147	10.5%
7 その他(具体的に)	100	7.1%
	1,406	



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	80	31.6%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	33	13.0%
3 人材育成計画を作成する時間がない	62	24.5%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	4	1.6%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	23	9.1%
6 人材育成計画を作成する必要がない(具体的に)	23	9.1%
7 その他(具体的に)	28	11.1%
	253	



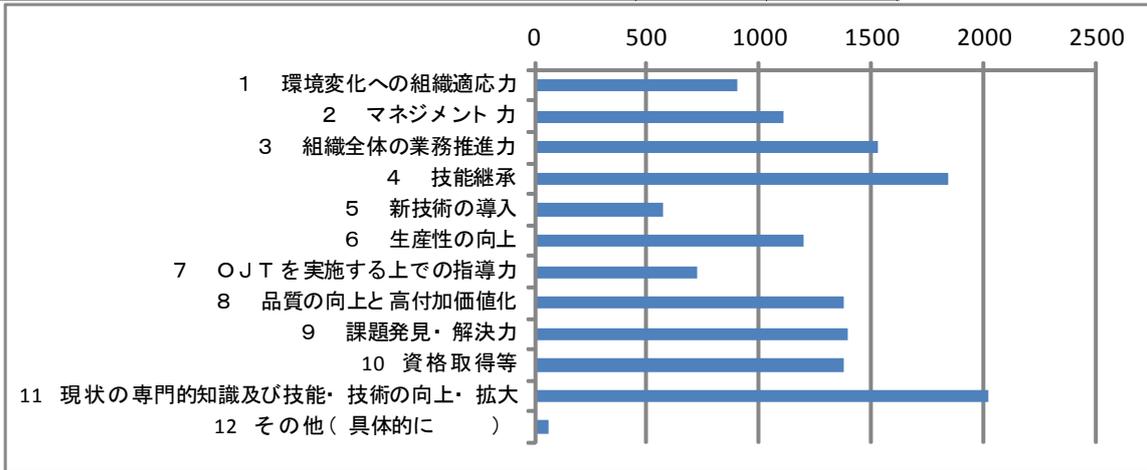
注) 無回答は除外している。

(4) 人材育成の目標

人材育成の目標としては、「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(56.4%)が最も高く、次いで「技能承継」(51.3%)が高くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(42.6%)、「課題発見・解決力」(38.8%)、「品質の向上と高付加価値化」・「資格取得等」(38.3%)、の順となっている

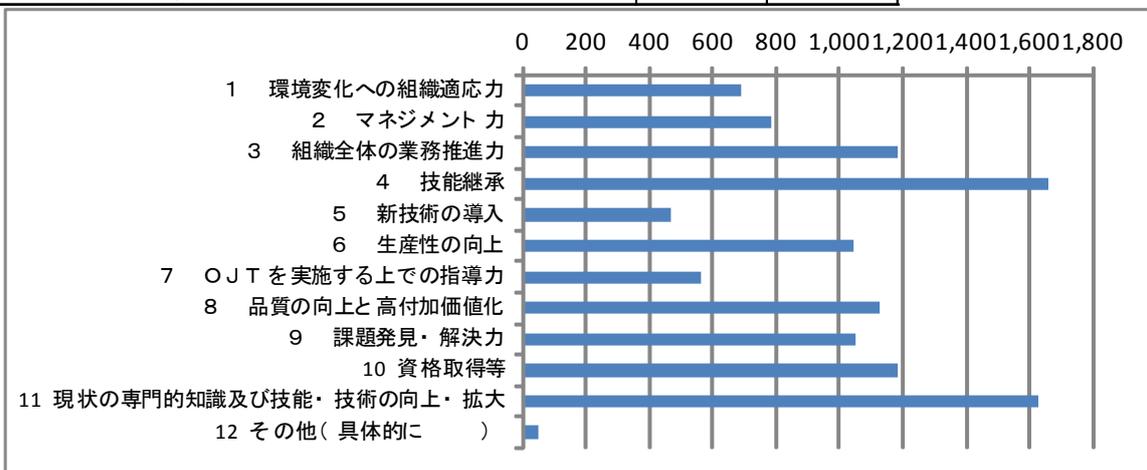
【全体】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	901	25.1%
2 マネジメント力	1,107	30.9%
3 組織全体の業務推進力	1,528	42.6%
4 技能継承	1,840	51.3%
5 新技術の導入	574	16.0%
6 生産性の向上	1,201	33.5%
7 OJTを実施する上での指導力	721	20.1%
8 品質の向上と高付加価値化	1,373	38.3%
9 課題発見・解決力	1,391	38.8%
10 資格取得等	1,372	38.3%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	2,022	56.4%
12 その他(具体的に)	63	1.8%



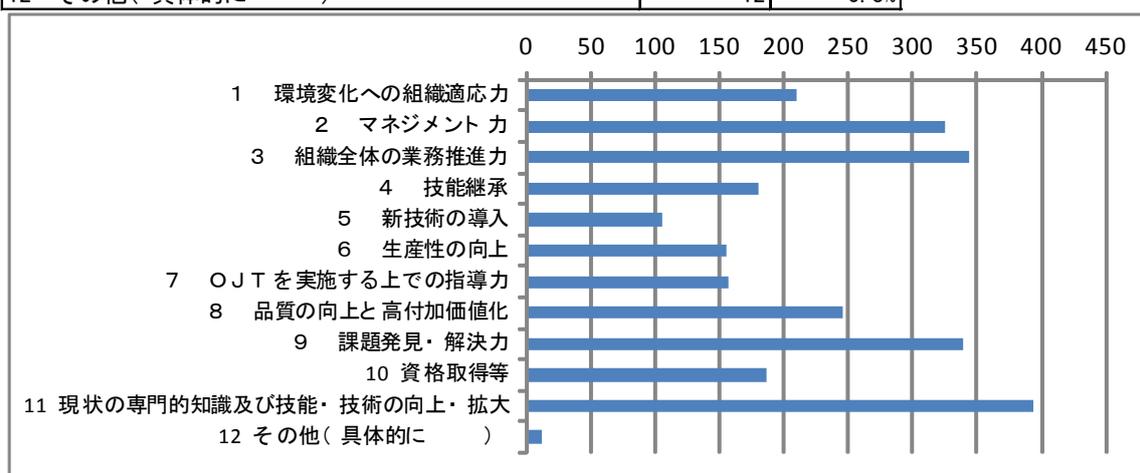
【ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	691	19.3%
2 マネジメント力	782	21.8%
3 組織全体の業務推進力	1,184	33.0%
4 技能継承	1,660	46.3%
5 新技術の導入	468	13.1%
6 生産性の向上	1,045	29.1%
7 OJTを実施する上での指導力	564	15.7%
8 品質の向上と高付加価値化	1,127	31.4%
9 課題発見・解決力	1,052	29.3%
10 資格取得等	1,186	33.1%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1,629	45.4%
12 その他(具体的に)	51	1.4%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	210	5.9%
2 マネジメント力	325	9.1%
3 組織全体の業務推進力	344	9.6%
4 技能継承	180	5.0%
5 新技術の導入	106	3.0%
6 生産性の向上	156	4.4%
7 OJTを実施する上での指導力	157	4.4%
8 品質の向上と高付加価値化	246	6.9%
9 課題発見・解決力	339	9.5%
10 資格取得等	186	5.2%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	393	11.0%
12 その他(具体的に)	12	0.3%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

4 専門的職業能力に係る調査項目

専門的職業能力に関する調査票を用いて、①若年者及び40歳以上の採用の際に求める職業能力、②従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力についてヒアリングを行った。その結果、分野や前記①、②によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%～40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を以下に記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を記載）。

（注）本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の職務の括り方が、ものづくり分野では細かく、非ものづくり分野は大きいため、当該職務が必要と答えた割合は、ものづくり分野では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、非ものづくり分野は高くなる傾向にある。

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械	①トレース (45.6%) ①部品設計 (45.6%) ③溶接 (45.4%) ④外形加工 (39.0%) ⑤マシニングセンターオペレート (38.8%) ■他 30.0%以上 13件	①溶接 (36.8%) ②品質管理実務 (35.6%) ③部品設計 (34.2%) ④外形加工 (32.6%) ⑤プログラミング (マシニングセンター加工) (31.3%) ⑤生産計画実務 (31.3%) ■他 30.0%以上 7件	①TIG溶接 (29.8%) ②CAD/CAM (マシニングセンタ加工) (29.0%) ③プログラミング (マシニングセンタ加工) (28.1%) ④3次元CAD (27.3%) ⑤被覆アーク溶接 (26.9%)
電気	①制御回路設計 (46.9%) ②制御盤組立 (43.8%) ③接続 (電子機器組立) (40.7%) ④基本設計 (自動化制御) (37.9%) ⑤部品組立 (36.3%) ⑤配線・端末処理 (36.3%) ■他 30.0%以上 6件	①制御回路設計 (37.0%) ②制御盤組立 (28.9%) ③基本設計 (自動化制御) (27.9%) ④接続 (電子機器組立) (26.6%) ④保全 (自動化制御) (26.6%)	①有接点シーケンス制御回路設計 (39.2%) ②PLC制御回路設計 (37.9%) ③位置決め制御回路設計 (34.5%) ④A/D、D/A変換制御回路設計 (34.1%) ⑤パソコン制御システム (33.6%) ■他 30.0%以上 3件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
設備工事	①電気・通信設備施工 (52.6%) ②電気・通信設備設計 (37.1%) ③空気調和設備 (35.3%) ④積算・見積り (33.0%) ⑤給排水衛生設備 (32.2%)	①電気・通信設備施工 (43.7%) ②積算・見積り (43.3%) ③電気・通信設備設計 (41.5%) ④施工計画 (40.4%) ⑤工程管理 (40.0%)	①配線 (配線、接続、絶縁、接地等) (30.7%) ②配管 (布設、支持、屈曲、接続、接地等) (28.3%) ②光ケーブル施工 (28.3%) ④機器据付 (27.2%) ⑤機器調整・試験 (26.9%)
建築	①建築製図・トレース (59.8%) ②建築情報支援 (55.1%) ③建築計画設計 (45.2%) ④施工管理 (39.9%) ⑤インテリア計画 (34.2%) ■他 30.0%以上 3件	①施工管理 (51.8%) ②建築計画設計 (51.1%) ③建築製図・トレース (48.2%) ④建築情報支援 (46.1%) ⑤企画開発 (42.6%) ■他 30.0%以上 4件	① 3次元CAD (30.7%) ② 2次元CAD (27.4%) ②断熱・気密設計 (27.4%) ②耐震診断と補強 (27.4%) ⑤在来軸組構造 (27.0%)
環境 (太陽光パネル)	①電気設備施工 (54.9%) ②建築施工、設置 (39.3%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (28.6%)	①電気設備施工 (48.0%) ②建築施工、設置 (40.1%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (30.6%)	①太陽電池アレイ～接続箱 (40.9%) ②配線工事 (39.4%) ②配線工事 (接続箱～パワーコンディショナ) (39.4%) ②配線工事 (パワーコンディショナ～分電盤) (39.4%) ⑤電気設備施工計画 (38.0%) ■他 30.0%以上 11件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
環境 (省エネ診断)	①保守計画 (17.6%) ②環境測定 (17.1%) ②改善工事監理 (17.1%) ④省エネルギー診断 (簡易) (16.1%) ⑤調査・診断 (15.3%)	①保守計画 (23.7%) ②環境測定 (23.0%) ②改善工事監理 (23.0%) ④省エネルギー診断 (簡易) (21.9%) ⑤省エネルギー診断 (詳細) (21.2%)	①エネルギー消費の特性分析 (32.1%) ②エネルギーの消費単位評価 (31.4%) ②省エネルギーの対応策 (31.4%) ④省エネルギー診断 (簡易) 報告書 (29.2%) ⑤エネルギー使用状況調査 (27.7%)
介護	①ホームヘルパーの職業倫理 (77.4%) ②移動動作 (73.8%) ③老人介護 (72.6%) ④姿勢・体位変換 (70.2%) ④排泄 (70.2%) ■他 30.0%以上 25件	①ホームヘルパーの職業倫理 (72.6%) ②老人介護 (71.4%) ③障害・疾病の理解 (70.2%) ③姿勢・体位変換 (70.2%) ③移動動作 (70.2%) ③排泄 (70.2%) ■他 30.0%以上 24件	①医学の基礎地域 (37.5%) ①在宅医療処置 (37.5%) ③障害・疾病の理解 (35.0%) ④リハビリテーション (32.5%) ⑤創業と経営管理 (27.5%)
IT	①コンピュータ基本操作 (65.9%) ②プログラミング技術 (61.5%) ③プログラミング言語 (60.1%) ④プログラミング (57.9%) ⑤データベース技術 (53.8%) ■他 30.0%以上 17件	①システム設計 (62.8%) ②システム設計進捗管理 (59.6%) ③システム品質設計 (56.8%) ④システム性能設計 (56.0%) ⑤品質管理 (54.6%) ■他 30.0%以上 30件	①システム品質設計 (30.0%) ②システム設計進捗管理 (28.7%) ②システム性能設計 (28.7%) ④システム設計 (25.3%) ⑤品質管理 (24.7%) ⑤プロジェクト計画 (24.7%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員育成にとって必要であるが自社内のOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
医療事務	①外来受付窓口実務 (88.9%) ②外来受付窓口実務(補助) (87.7%) ③レセプト作成実務 (80.3%) ④診断書等文書作成 (71.6%) ⑤カルテ入力代行作業 (70.4%) ■他 30.0%以上 3件	①外来受付窓口実務 (85.2%) ②レセプト作成実務 (82.7%) ③外来受付窓口実務(補助) (79.0%) ④診断書等文書作成 (72.8%) ⑤医療に係る作業 (67.9%) ■他 30.0%以上 3件	①行政への報告業務 (72.2%) ②医療に係る作業 (61.1%) ③レセプト作成実務 (50.0%) ③カルテ入力代行作業 (50.0%) ③安全管理 (50.0%) ■他 30.0%以上 3件
農業(酪農)	①農機具等安全管理 (63.2%) ②機械整備点検 (57.9%) ②機械整備点検作業管理 (57.9%) ④牛舎内外衛生維持作業 (52.6%) ④牛舎内外衛生維持作業管理 (52.6%) ④哺乳牛管理 (52.6%) ④哺乳管理 (52.6%) ④育成牛管理 (52.6%) ④育成管理 (52.6%) ④放牧管理 (52.6%) ④血統登録 (52.6%) ④作業環境安全管理 (52.6%) ④安全・衛生作業監督 (52.6%) ④農薬・肥料等管理 (52.6%) ④農薬・肥料等使用状況管理 (52.6%)	①農機具等安全管理 (52.6%) ②機械整備点検 (31.6%) ②機械整備点検作業管理 (31.6%) ②作業環境安全管理 (31.6%) ②安全・衛生作業監督 (31.6%) ②農薬・肥料等管理 (31.6%) ②農薬・肥料等使用状況管理 (31.6%) ②農作物衛生管理 (31.6%)	①発情発見 (57.1%) ①農薬・肥料等管理 (57.1%) ③疾病処置 (42.9%) ③死亡牛管理 (42.9%) ③農機具等安全管理 (42.9%) ③作業環境安全管理 (42.9%) ③安全・衛生作業監督 (42.9%) ③農薬・肥料等使用状況管理 (42.9%) ③農作物衛生管理 (42.9%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
	④農作物衛生管理 (52.6%) ■他 30.0%以上 29件		
農業 (その他)	①花き栽培 (84.2%) ②その他の花き栽培 (47.4%) ③工芸農作物栽培 (42.1%) ④施工管理 (21.1%)	①花き栽培 (52.6%) ②その他の花き栽培 (42.1%) ③工芸農作物栽培 (31.6%) ④施工管理 (26.3%) ⑤営業 (21.1%) ⑤計画・設計 (21.1%) ⑤仕上りの品質管理 (21.1%)	①花き栽培 (66.7%) ①工芸農作物栽培 (66.7%) ③その他の花き栽培 (33.3%)
パソコン 活用・総 務	①表計算 (88.3%) ②文書作成 (87.1%) ③パソコン基本操作 (83.3%) ④インターネット (80.7%) ⑤庶務・渉外実務(補 助) (56.1%) ■他 30.0%以上 2件	①表計算 (66.6%) ②文書作成(65.6%) ③パソコン基本操作 (62.4%) ④インターネット (61.2%) ⑤庶務・渉外実務(補 助) (44.5%) ■他 30.0%以上 8件	①表計算 (44.1%) ②インターネット (39.6%) ③パソコン基本操作 (35.0%) ④プレゼンテーション (32.9%) ⑤リスクマネジメント (32.2%) ■他 30.0%以上 1件
経理	①会計記帳実務(補助) (65.9%) ②財務会計実務 (55.6%) ③原価計算実務 (42.0%) ④財務諸表報告実務 (38.2%) ⑤原価計算の実務(補 助) (35.9%) ■他 30.0%以上 1件		①財務諸表報告実務 (58.2%) ②財務・税務管理 (56.6%) ③財務会計実務 (55.1%) ④原価計算実務 (52.0%) ⑤原価管理 (51.0%) ■他 30.0%以上 4件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内のOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
営業	①営業活動実務(補助) (65.7%) ②営業活動実務 (58.8%) ③営業活動管理 (45.2%) ④営業管理実務 (40.9%) ⑤営業計画実務(補助) (40.2%) ■他 30.0%以上 3件	①営業活動実務 (66.2%) ②営業活動実務(補助) (61.9%) ③営業活動管理 (61.2%) ④営業管理実務 (56.0%) ⑤営業計画推進 (52.8%) ■他 30.0%以上 5件	①営業計画推進 (48.5%) ②営業計画実務 (48.0%) ③営業・マーケティング戦略 (46.0%) ④営業活動管理 (42.6%) ⑤営業活動実務 (42.1%) ■他 30.0%以上 4件

事業所所在地都道府県別調査数一覧

別紙1

	都道府県	調査数												
		ものづくり分野					非ものづくり分野							
		合計	① 機械 関連	② 金属 加工 関連	③ 電気・ 電子 関連	④ 居住 関連	⑤ 環境 関連	合計	① 介護 関連	② I T 関連	③ 医療 事務 関連	④ 農業 関連	⑤ 観光 関連	
1	北海道	217	41	23	60	86	7	32	1	24	3	3	1	
2	青森県	64	17	4	28	12	3	14	2	6	2	2	2	
3	岩手県	57	6	15	18	18	0	6	2	3	1	0	0	
4	宮城県	62	10	9	21	19	3	23	2	13	2	3	3	
5	秋田県	66	15	10	14	25	2	13	2	5	2	2	2	
6	山形県	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2	
7	福島県	110	19	22	32	29	8	14	1	9	0	1	3	
8	茨城県	37	9	3	12	11	2	9	2	3	1	1	2	
9	栃木県	60	10	12	15	21	2	12	2	4	2	2	2	
10	群馬県	32	8	2	11	9	2	11	2	3	2	2	2	
11	埼玉県	30	17	1	5	7	0	10	2	3	2	2	1	
12	千葉県	102	23	19	27	29	4	12	2	5	2	2	1	
13	東京都	38	6	1	16	14	1	19	0	18	0	0	1	
14	神奈川県	26	7	7	10	2	0	9	3	3	0	2	1	
15	新潟県	64	12	8	19	23	2	21	2	13	2	2	2	
16	富山県	72	19	8	27	16	2	14	2	6	2	2	2	
17	石川県	63	14	8	19	19	3	13	2	5	2	2	2	
18	福井県	34	7	4	11	10	2	11	2	3	2	2	2	
19	山梨県	45	9	12	10	12	2	11	2	3	2	2	2	
20	長野県	74	20	11	22	19	2	14	2	6	2	2	2	
21	岐阜県	58	15	4	23	13	3	14	4	4	2	2	2	
22	静岡県	61	12	7	18	20	4	18	2	10	2	2	2	
23	愛知県	49	10	6	18	12	3	21	2	13	2	2	2	
24	三重県	57	8	13	18	16	2	5	1	2	0	1	1	
25	滋賀県	51	12	7	15	15	2	6	0	3	0	1	2	
26	京都府	69	20	3	22	21	3	14	2	6	2	2	2	
27	大阪府	132	31	34	28	34	5	28	2	18	2	3	3	
28	兵庫県	54	12	6	18	15	3	20	2	12	2	2	2	
29	奈良県	27	7	3	7	8	2	8	2	0	2	2	2	
30	和歌山県	34	5	5	9	13	2	11	2	3	2	2	2	
31	鳥取県	64	13	6	19	24	2	11	2	3	2	2	2	
32	島根県	77	11	21	22	20	3	15	3	5	3	2	2	
33	岡山県	69	11	10	20	24	4	22	3	13	2	2	2	
34	広島県	64	9	12	23	15	5	22	2	14	2	2	2	
35	山口県	31	3	7	10	11	0	11	2	3	2	2	2	
36	徳島県	33	6	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2	
37	香川県	70	14	16	18	18	4	12	2	4	2	2	2	
38	愛媛県	34	9	3	10	12	0	8	1	3	1	2	1	
39	高知県	62	14	6	20	19	3	14	2	6	2	2	2	
40	福岡県	137	34	14	38	44	7	24	2	16	2	2	2	
41	佐賀県	28	5	5	10	6	2	11	2	3	2	2	2	
42	長崎県	64	10	10	20	20	4	14	2	6	2	2	2	
43	熊本県	73	14	14	18	26	1	23	2	16	2	1	2	
44	大分県	33	4	6	9	12	2	10	2	2	2	2	2	
45	宮崎県	70	15	10	21	20	4	11	2	4	2	1	2	
46	鹿児島県	63	14	9	26	14	0	14	1	7	2	3	1	
47	沖縄県	66	4	15	19	24	4	14	2	7	2	1	2	
合計		2915	596	441	876	877	125	671	90	324	83	87	87	
		調査対象企業数 3586 企業												

施設別調査数一覧

都道府県	施設名	調査数											
		ものづくり分野					非ものづくり分野						
		合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1 北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	58	7	4	24	20	3	7	0	5	1	1	0
	012 函館職業能力開発促進センター	34	8	2	4	17	3	3	0	3	0	0	0
	013 旭川職業能力開発促進センター	34	4	12	7	11	0	5	1	0	2	1	1
	014 釧路職業能力開発促進センター	14	1	0	10	3	0	3	0	3	0	0	0
2 青森県	019 北海道職業能力開発大学校	79	21	5	16	36	1	15	0	14	0	1	0
	021 青森職業能力開発促進センター	31	9	1	10	10	1	11	2	3	2	2	2
3 岩手県	029 東北能開大付属青森短大	33	8	3	18	2	2	3	0	3	0	0	0
	031 岩手職業能力開発促進センター	56	6	14	18	18	0	6	2	3	1	0	0
4 宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	31	6	4	10	10	1	20	2	10	2	3	3
	049 東北職業能力開発大学校	33	4	6	11	10	2	3	0	3	0	0	0
5 秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	35	8	4	10	11	2	11	2	3	2	2	2
	059 東北能開大付属秋田短大	31	7	6	4	14	0	2	0	2	0	0	0
6 山形県	061 山形職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	071 福島職業能力開発促進センター	36	10	9	12	4	1	6	1	1	0	1	3
7 福島県	072 いわき職業能力開発促進センター	35	5	7	10	9	4	3	0	3	0	0	0
	073 会津職業能力開発促進センター	39	4	6	10	16	3	5	0	5	0	0	0
8 茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	32	9	1	10	10	2	9	2	3	1	1	2
	091 栃木職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
9 栃木県	099 関東職業能力開発大学校	33	3	11	7	12	0	3	0	3	0	0	0
	101 群馬職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	11	2	3	2	2	2
11 埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	40	20	2	9	9	0	15	2	8	2	2	1
	121 千葉職業能力開発促進センター	35	6	5	11	11	2	13	2	6	2	2	1
12 千葉県	122 君津職業能力開発促進センター	32	6	7	8	10	1	1	0	1	0	0	0
	123 高度職業能力開発促進センター	9	4	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	129 関東能開大付属千葉短大	32	7	3	10	10	2	3	0	3	0	0	0
	139 職業大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	42	10	8	14	10	0	13	3	6	0	2	2
15 新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	31	5	4	9	11	2	19	2	11	2	2	2
	159 北陸能開大付属新潟短大	33	7	4	10	12	0	2	0	2	0	0	0
16 富山県	161 富山職業能力開発促進センター	35	9	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	169 北陸職業能力開発大学校	37	10	4	17	6	0	3	0	3	0	0	0
17 石川県	171 石川職業能力開発促進センター	38	10	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	179 北陸能開大付属石川短大	26	4	2	9	10	1	2	0	2	0	0	0
18 福井県	181 福井職業能力開発促進センター	33	6	4	11	10	2	11	2	3	2	2	2
	191 山梨職業能力開発促進センター	45	9	12	10	12	2	11	2	3	2	2	2
19 山梨県	201 長野職業能力開発促進センター	33	9	1	10	11	2	11	2	3	2	2	2
	202 松本職業能力開発促進センター	40	11	9	12	8	0	3	0	3	0	0	0
21 岐阜県	211 岐阜職業能力開発促進センター	37	7	5	10	13	2	12	4	2	2	2	2
	219 東海職業能力開発大学校	36	9	0	25	0	2	5	0	5	0	0	0
22 静岡県	221 静岡職業能力開発促進センター	33	5	5	10	10	3	18	2	10	2	2	2
	229 東海能開大付属浜松短大	27	8	1	7	10	1	0	0	0	0	0	0
23 愛知県	231 中部職業能力開発促進センター	33	8	6	7	10	2	18	2	10	2	2	2
	232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 三重県	241 三重職業能力開発促進センター	23	7	4	8	4	0	5	1	2	0	1	1
	242 南伊勢職業能力開発促進センター	32	1	9	10	10	2	0	0	0	0	0	0
25 滋賀県	251 滋賀職業能力開発促進センター	30	7	4	9	10	0	4	0	1	0	1	2
	259 近畿能開大付属滋賀短大	32	7	3	10	10	2	3	0	3	0	0	0
26 京都府	261 京都職業能力開発促進センター	32	9	1	9	10	3	11	2	3	2	2	2
	269 近畿能開大付属京都短大	32	11	2	8	11	0	3	0	3	0	0	0
27 大阪府	271 関西職業能力開発促進センター	44	5	17	10	10	2	20	2	10	2	3	3
	272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	279 近畿職業能力開発大学校	76	29	13	17	17	0	2	0	2	0	0	0
28 兵庫県	281 兵庫職業能力開発促進センター	35	6	5	11	11	2	20	2	12	2	2	2
	282 加古川職業能力開発促進センター	26	4	3	8	9	2	3	0	3	0	0	0
29 奈良県	291 奈良職業能力開発促進センター	33	5	5	10	10	3	11	2	3	2	2	2
	301 和歌山職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
31 鳥取県	311 鳥取職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	312 米子職業能力開発促進センター	35	12	0	9	14	0	0	0	0	0	0	0
32 島根県	321 島根職業能力開発促進センター	43	4	12	14	10	3	13	3	3	3	2	2
	329 中国能開大付属島根短大	31	4	9	8	10	0	2	0	2	0	0	0
33 岡山県	331 岡山職業能力開発促進センター	35	8	3	10	12	2	19	3	10	2	2	2
	339 中国職業能力開発大学校	34	3	7	10	12	2	3	0	3	0	0	0
34 広島県	341 広島職業能力開発促進センター	36	7	5	11	10	3	19	2	11	2	2	2
	349 中国能開大付属福山短大	27	2	7	12	4	2	3	0	3	0	0	0
35 山口県	351 山口職業能力開発促進センター	29	3	7	8	11	0	11	2	3	2	2	2
	361 徳島職業能力開発促進センター	33	6	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
37 香川県	371 香川職業能力開発促進センター	34	5	10	8	9	2	9	2	1	2	2	2
	379 四国職業能力開発大学校	37	9	6	10	10	2	3	0	3	0	0	0
38 愛媛県	381 愛媛職業能力開発促進センター	34	9	3	10	12	0	8	1	3	1	2	1
	391 高知職業能力開発促進センター	32	9	1	11	9	2	11	2	3	2	2	2
39 高知県	399 四国能開大付属高知短大	31	5	5	9	10	2	3	0	3	0	0	0
	401 八幡職業能力開発促進センター	32	9	1	10	10	2	17	2	9	2	2	2
40 福岡県	402 飯塚職業能力開発促進センター	37	10	4	11	10	2	3	0	3	0	0	0
	409 九州職業能力開発大学校	31	7	3	9	10	2	4	0	4	0	0	0
41 佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	33	5	5	11	10	2	11	2	3	2	2	2
	421 長崎職業能力開発促進センター	34	6	5	11	10	2	11	2	3	2	2	2
42 長崎県	422 佐世保職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	3	0	3	0	0	0
	431 熊本職業能力開発促進センター	48	7	7	15	18	1	20	2	13	2	1	2
43 熊本県	432 荒尾職業能力開発促進センター	58	14	13	11	19	1	3	0	3	0	0	0
	441 大分職業能力開発促進センター	32	4	6	9	11	2	10	2	2	2	2	2
44 大分県	451 宮崎職業能力開発促進センター	33	7	2	12	10	2	9	2	2	2	1	2
	452 延岡職業能力開発促進センター	37	8	8	9	10	2	3	0	3	0	0	0
46 鹿児島県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	37	5	6	12	14	0	10	1	3	2	3	1
	469 九州能開大付属川内短大	28	9	3	16	0	0	4	0	4	0	0	0
47 沖縄県	471 沖縄職業能力開発促進センター	37	0	10	9	14	4	8	2	3	2	1	0
	479 沖縄職業能力開発大学校	29	4	5	10	10	0	6	0	4	0	0	2
合計		2915	596	441	876	877	125	671	90	324	83	87	87

ヒアリングで使用した「専門的職業能力に関する調査票」(調査票2・3)

(別紙3)

区分	調査票の種類	機械関連			電気関連			設備工事関連			建築関連			環境関連			介護関連			情報・通信関連			医療事務関連			野菜作農業			米作農業			酪農業			その他の農業、造園			ホテル・旅館関連			旅行バス関連			旅行業			パソコン活用・総務			経理			営業			
		調査票の項目			採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考				
		合計	1100	480	108	578	232	28	780	290	28	622	241	70	392	137	19	84	40	4	366	150	17	81	18	7	52	16	1	29	10	1	19	7	1	19	3	2	34	14	3	21	3	1	32	11	4	1671	429	44	926	196	19	932	202	24
医療事務 関連分野	231 医療 事務関連	1~29名以下				1																		31	7	1																			23	6	3	13	2		11	2				
		30名~99名																									13	4	1													12	3		9	1	7	2	2							
		100名~299名																									7	1														5	1		5			2								
		300名~499名																									4	3														2			3			1								
		500名~999名																									14	3	3													11	1	1	5			2								
		1000名以上																1									8	2														5		1	2			3		1						
83 事業所	合計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	77	18	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58	11	5	37	2	1	26	4	1	
農業関連 分野	241 農業 関連企業	1~29名以下				1																					30	7	1	16	4	1	7	1		8		2				26	5	1	13	5		12	2							
		30名~99名	1																								15	6		7	3		6	2	1	8	3		10	3		5	1	6	1											
		100名~299名	1		1	1																					3	1		3	1		3	1		1			4	1	4	2	4													
		300名~499名																									1		1										2	1		2		1												
		500名~999名																									3	2		2	2		2	2		1			3	2		3		3												
		1000名以上																									1												2	1		2		1												
87 事業所	合計	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	16	1	29	10	1	18	6	1	18	3	2	0	0	0	0	0	0	45	12	1	27	8	0	26	5	0				
観光関連 分野	251 ホテル・旅行 関連企業又は 関連団体等	1~29名以下																																											3	2	1	4	1	5	2	1				
		30名~99名																																					13	5	1	2	1	1	11	4	10	3	10	3						
		100名~299名							1																														7	4	1	1		2	8	5	1	6	3	6	3					
		300名~499名																																					3	2	1			3	1	2	2	1								
		500名~999名																																					1		1	1		1	1											
		1000名以上																																					2		1	2		1	1											
	49 事業所	合計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	13	3	3	0	0	11	3	2	31	12	2	24	7	0	25	9	1
	252 旅行 バス関連企 業又は関連 団体	1~29名以下																																														3	1		3	1		2		
		30名~99名																																																						
		100名~299名																																								1	1		1	1										
		300名~499名																																								3			4	3	1	2	1	3	1					
		500名~999名																																								3	1	1	3	1		3	1	1						
	24 事業所	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	18	3	1	8	2	0	15	8	2	9	4	0	8	3	1
	253 旅行 会社	1~29名以下																																																						
30名~99名																																																								
100名~299名																																																								
300名~499名																																																								
500名~999名																																																								
14 事業所	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	6	2	7	6	0	5	4	0	7	2	0				